

令和4年度事業計画書・収支予算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

公益財団法人福島県観光物産交流協会

令和4年度事業計画

福島ならではの宝を発掘し磨き上げを進めるとともに、正確な情報や魅力を効果的に伝える情報発信などの取組を関係機関と連携・協力しながら「福島県」のイメージ及びブランド力を向上させ、観光振興及び県産品振興を一体となって展開する。

観光振興事業については、新型コロナウイルス感染症の動向に留意しながら、自然、温泉、歴史、日本酒を始めとする食、伝統工芸品など、福島の魅力がより効果的に伝わるようホームページ・SNSや季刊観光情報誌などの各種媒体を活用した情報発信を行っていく。

また、福島県版DMP（データマネジメントプラットフォーム）の活用を軸としてデジタルマーケティングのスキル向上を図り、日々変化する情勢の中でも正確にトレンドを分析し、ターゲットを明確化した上で効果的なプロモーションを実施していく。

国内誘客については、地域連携DMOとして県内の地域DMO、観光事業者等と連携し、アドバイザーの派遣等によるコンテンツの発掘や磨き上げを行うとともに、地域の魅力を再発見、再認識できるマイクロツーリズムの推進等を図っていく。

教育旅行については、前年度に受入地域の関係者と連携して造成したSDGs探求プログラムを中心として、オンラインにも対応した教育旅行誘致キャラバンやモニターツアーの実施、メールマガジンや教育旅行ホームページによる情報発信等により、県内外の教育旅行関係者に向けた誘致活動を進めていく。

海外誘客については、アフターコロナにおける外国人観光客の本県誘客を図るため、受入環境やコンテンツの整備を進めるとともに、ターゲットとなる英語圏の国々に対する効果的なプロモーションや、多言語Webサイト「Fukushima Travel」、SNS等を中心とした情報発信に取り組んでいく。

ホープツーリズムについては、コンテンツの新規開拓やフィールドパートナーと呼ばれる進行役の育成、企業向け研修プログラムの造成等により更なる内容の充実を図るとともに、学校、企業、各種団体、官公庁等、様々なネットワークの中でホープツーリズムの認知度を高め、教育旅行と企業研修を軸としたツアーの利用拡大を進めていく。

県産品振興事業については、福島県観光物産館及び大阪サテライトショップ、日本橋ふくしま館を核として、県産品の魅力発信と販売促進を図るほか、BtoB型（企業間取引）卸売事業の取引拡大や、令和3年9月に開店したBtoC型（小売販売）オンラインストア「ふくふくマルシェ」の運営を通じ、県産品の販路拡大を図る。また、前年度に協会ホームページに整備した清酒・工芸品・農産物・加工食品等の県産品デジタルアーカイブスにおいて、ニーズの多い素材の拡充を図ることにより福島県産品ファン獲得の場を広げる。

福島県観光物産館は、県民の方々や福島県を訪れる観光客に広く親しまれる施設として利用されるよう、新商品や季節商品、話題性のある商品の紹介・展示・販売を行うとともに、ふくしまラウンジメニューの充実、切れ目のない飲食の提供により、新たな客層の開拓や利用者の満足度を高める。また、アフターコロナを見据え、県外の観光客や地元客の動向に合わせて、ニーズに合った商品群の再構築を図ることにより県産品の販売促進と販路拡大を図る。

平成30年7月に開設した大阪サテライトショップは、関西圏における県産加工食品や県産酒等の飲食店、小売酒販売店向けの販売強化を図るため、卸売部門と連携して県産品の浸透を加速させる。

日本橋ふくしま館は、首都圏における情報発信拠点として、魅力ある県産品の流通促進、販路開拓を図るとともに、県内各地の観光・催事イベント等の最新情報を発信する。

また、旬の果物など季節にちなんだ商品にスポットを当てた自店催事により切れ目なく販わいを創出するとともに、コロナ禍で2年間実施できなかった省庁向け販売会など大規模外販の再開を働きかけ、県産品販売やPR機会の拡大を図る。

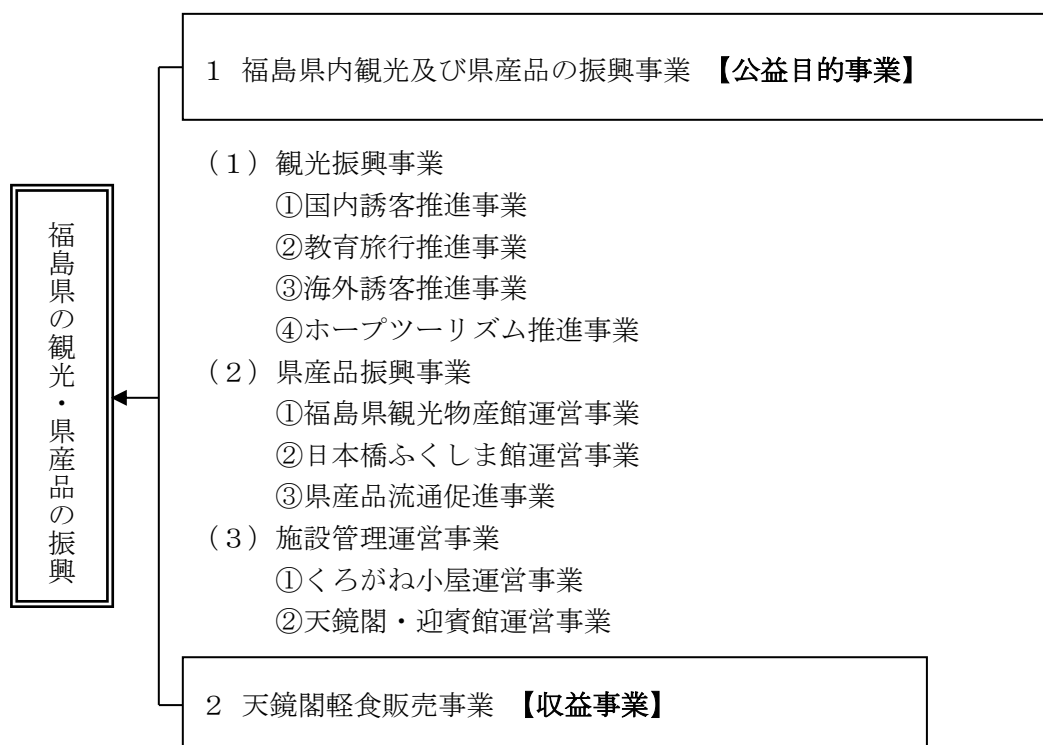
なお、新型コロナウイルス感染症対策として、観光物産館及び大阪サテライトショップ、日本橋ふくしま館にサーモグラフィーカメラや空気清浄機を設置するとともに、入館時のアルコール消毒、定期的な換気と消毒、マスク未着用者へのマスクの提供及び密回避の入場制限などを徹底していく。

くろがね小屋は、宿泊施設として新型コロナウイルスの感染防止に努めながら、お客様の安全・安心を確保しつつ満足するサービスを提供する。

天鏡閣・迎賓館については、同様に新型コロナウイルス感染症対策に努めつつ、SNSの活用など情報発信を強化し、積極的な宣伝・誘客活動により来館促進を図る。

組織・体制については、「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」に基づき、組織体制及び財務体質の強化に取り組む。

I 事業体系



II 事業計画

1 福島県内観光及び県産品の振興事業【公益目的事業】

(1) 観光振興事業

① 国内誘客推進事業 ※イベント出展等は、新型コロナの状況を注視して実施する

ア 観光デジタルプロモーション強化事業 31,098千円

[継続] (前年度49,280千円)

- ・福島県版DMPの管理運営や県内観光のトレンド分析を実施するとともに、これらの分析データ等に基づき県内観光素材を活用した年間デジタルプロモーションを実施することで、ターゲット層に効果的に伝わる情報発信の仕組みを確立する。
- ・情報の分析や成果検証を行い、プロモーション戦略への反映や企画立案ができる人材を育成することで、当協会が実施するプロモーションの全体的な効果の向上を図る。

イ 観光地域づくり総合推進事業 72,072千円

[継続] (前年度76,609千円)

新型コロナウイルスを始めとした外的要因に大きく左右されない、安定的で継続的な国内観光需要を獲得するため、地域が主体となった観光コンテンツの磨き上げや、マイクロツーリズムの要素を取り入れた域内観光モデルの創出を行う。

・観光コンテンツブラッシュアップ支援事業

県内各地の観光事業者、宿泊事業者等と連携し、支援対象のコンテンツを6件程度選定の上、課題の抽出、ターゲットング、マーケティング、モニターツアーによる検証、商談会でのPR等を通じて、地域が主体となったコンテンツの磨き上げをサポートする。

・域内観光モデル創出事業

県内各地の観光事業者、宿泊事業者等と連携し、支援対象のエリアを2箇所程度選定の上、スポットの掘り起こし、ターゲットに合わせた新たな魅力の発信、モデルコースの造成、モニターツアーによる検証等をサポートするとともに、特設サイトにより情報発信を行う。

ウ 「福が満開、福のしま。」福島県観光情報総合発信事業 14,273千円

[継続] (前年度14,273千円)

本県の観光情報を収集し、年間を通じた総合情報発信業務としてホームページ「ふくしまの旅」の管理運営、季刊観光情報誌「ふくしまほんものの旅」を発行するとともに県内外のイベント出展を行う。

・ホームページ「ふくしまの旅」の管理・運営

県内の観光コンテンツやイベント情報を収集し、ホームページやTwitter、InstagramなどのSNSにより情報発信を行う。

・ふくしまほんものの旅の発行

春夏・秋冬の年2回、各7万5千部を発行予定。

30代、40代の女性をメインターゲットとし、再訪意欲を促すため最新情報や穴場スポットなどを掲載するとともに、ほんものの旅ウェブサイトの管理運営を行う。

・各種イベントへの出展

県内外で開催されるイベント等において対面での観光PRを行うとともに、

アンケート調査を行い本県観光に関する意見等を収集する。

エ MICE誘致促進事業 3, 740千円〔継続〕

〔継続〕（前年度2, 617千円）

県によるコンベンション開催補助事業の申請受付窓口となるとともに、県内誘致団体と連携した誘致活動を実施する。

オ ふくしま体験周遊受入体制整備事業 2, 442千円

〔継続〕（前年度6, 230千円）

県の登山者向け情報サイト「やまふく」を活用した登山と旅のコース、体験コンテンツの情報発信を行う。

カ 福島県観光誘客促進・情報発信事業 1, 631千円

〔継続〕（前年度1, 074千円）

新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、県内の観光施設における感染症対策の状況や新たな観光資源の情報収集を行うとともに、県内外のイベントに出展しブース運営等による情報発信を行う。

キ ワークーションを活用した観光支援事業 23, 950千円

〔継続〕（前年度29, 900千円）

新型コロナウイルス感染症により注目を集める新たな就業形態「ワークーション」を普及させるため、モデル地域3箇所程度を選定の上、受入環境の整備やモニターツアーによる検証等を行う。また、観光庁補助金に対する県の宿泊施設向けバリアフリー、ストレスフリーの上乗せ補助について申請の窓口業務を行う。

ク 福島県観光周遊宿泊支援対策事業 2, 160, 144千円

〔継続〕（前年度4, 556, 314千円）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内観光業の再生に向け、県内宿泊施設の利用促進と周辺観光関連事業者の需要拡大のため、宿泊助成及び宿泊者特典クーポン事業を行う。

② 教育旅行推進事業 ※誘致活動やモニターツアー等は、新型コロナの状況を注視して実施する。

ア 教育旅行誘致促進事業 11, 055千円

〔継続〕（前年度11, 055千円）

・誘致キャラバンの実施

過去の誘致キャラバンの実績等に基づき、ターゲット校の絞り込みや新たなエリアに関する情報収集等を行った上で、訪問キャラバン及びオンラインキャラバンを首都圏、近隣県を中心に8方面程度実施する。

・各種セミナー、ホームページ、メルマガ等による情報発信

教育旅行誘致セミナーの開催や東北観光推進機構等が主催するセミナーへの参加、教育旅行ホームページの運営等を通して、本県の教育旅行コンテンツや受入体制について情報発信を行う。

・ワンストップ窓口の運営

県外の学校や旅行会社からの問合せ、相談等に適切な案内ができるようワンストップ窓口を運営する。

- ・教育旅行入込調査の実施

県からの委託を受け、本県の教育旅行の実態把握及び今後の効果的な誘致活動に繋げるための教育旅行入込調査を実施する。

イ 教育旅行魅力発信強化事業 47,575千円 (ホープツーリズムモニター事業との合計額)
[継続] (前年度47,575千円)

- ・SDGs探究プログラムによる魅力の発信

前年度に造成したSDGs探究プログラム38件と、SDGsに対応したガイドブック、学習ノートを活用し、本県の教育旅行の魅力を発信することで更なる誘致を図る。

- ・モニターツアーの実施

ホープツーリズムと従来からの教育素材を組み合わせたコースの標準化を行うとともに、SDGs探究プログラムを体験してもらうため、県外の教育旅行関係者を対象としたモニターツアーを5回程度実施する。

- ・教育旅行総合ガイドブックの改訂

モニターツアーへの密着取材等で得た情報、素材を効果的に活用し、教育旅行総合ガイドブックの改訂を行う。

ウ 合宿の里ふくしま復興事業 18,181千円

[継続] (前年度15,454千円)

地域主体で関係者が連携し、広域による合宿の誘致が可能となるよう、強化支援エリアを3エリア程度選定の上、パンフレットやHPの作成、ワンストップ窓口の運営、連携協議会の設立や誘致強化計画の作成、共同でのキャラバン実施等の取組を支援する。

エ 教育旅行推進委員会の運営 100千円 [継続] (前年度100千円)

教育旅行推進委員会の開催を通して、日頃の教育旅行誘致に関する取組や地域の生きた情報を委員と共有し、当協会の事業展開に繋げることで県内全域での教育旅行の誘致促進を図る。

③ 海外誘客推進事業 ※誘致活動や支援事業等は、新型コロナウイルスの状況を注視して実施する。

ア デジタルコンバージョン事業 36,363千円

[継続] (前年度38,181千円)

地域と連携して訪日客向けコンテンツを整備するとともに、各地域において通訳案内士の活用や海外誘客の核となるプレーヤーの育成に取り組む。また、整備したコンテンツを多言語Webサイト「Fukushima Travel」において試験的に販売するとともに、新型コロナウイルス感染症に対する衛生対策や新たな旅行トレンド、浜通りの復興の姿などを海外に向けて情報発信する。

(ア) 地域との連携

- ・新たなコンテンツを10件程度選定し、モニターツアー等の実施により磨き上げるポイント(外国語表記・案内など)を洗い出し、地域のプレーヤーと共有する。

(イ) DMPを活用したデジタルマーケティング

- ・SNSを中心とした情報発信や動画を活用した広告を行い、デジタルマーケ

ティングの観点から外国人の興味・関心などを分析した上で、来訪に繋がるような Web プロモーション戦略を立てる。

- ・前年度磨き上げたコンテンツも活用し、福島県への興味・関心を高める Web プロモーション行い来訪に繋げる。

イ 福島インバウンド誘客周遊促進事業 39,281千円

[継続] (前年度71,000千円)

台湾、タイ、ベトナム、欧米市場等からの旅行商品を開発・企画する旅行会社等に対し、商品造成の支援を行う。なお、県内バスを利用した場合や浜通り地域へ宿泊した場合の加算などを追加して実施する。

ウ 国際教育旅行等誘致促進事業 4,172千円 [継続] (前年度1,968千円)

東アジア地域において福島県教育旅行セミナーを開催し、本県の正しい情報や教育旅行素材のPRを行う。また、教育旅行関係者を招請して本県の現状を発信し、本県への教育旅行の誘致を図る。

エ 国際観光推進委員会の運営 100千円 [継続] (前年度100千円)

国際観光推進委員会の開催を通して、官民一体となった海外向けのプロモーション活動等を推進するとともに、日頃の取組等について委員と情報を共有し当協会の事業展開に繋げることで海外誘客の促進を図る。

④ ホープツーリズム推進事業 ※ツアー（モニター含）等は、新型コロナの状況を注視して実施する（ツアー実施の際は感染予防対策を徹底する）

ア ホープツーリズム推進事業 49,004千円

[継続] (前年度34,993千円)

(ア) 総合窓口運營業務

ホープツーリズムの普及拡大と品質の向上を図るため、ホープツーリズムに関する総合窓口（ワンストップ窓口）を運営する。

コンテンツの拡充やヒューマン（様々な分野で復興に挑戦する方々）の新規開拓を図るとともに、利用者の幅広いリクエストに対応できるよう公式ホームページによる情報発信を行う。

公式ページ内の旅行会社専用ページにツアー実施のため必要な情報を掲載し、ホープツーリズムの商標を利用して旅行会社が自ら企画・実施するツアーの拡大を図るとともに、ホームページ上でコンテンツを手配できるシステムを運営する。

(イ) 企業等の人材育成研修

企業等向けに対話型の研修プログラムを造成するとともに、モニターツアーの実施やプロモーション動画の作成、発信により、企業等の人材育成研修におけるホープツーリズムの利用促進を図る。

(ウ) フィールドパートナー人材育成研修

県と連携しながら、まちづくり団体等からの推薦者を対象にフィールドパートナー（ホープツーリズムのファシリテーター）の育成を行う。

(エ) 旅行エージェント招請業務

ホープツーリズムに関心を持つ旅行エージェントをモニターとして招請しツアー造成を促進する。

(オ) 参考資料等作成業務

ツアー参加時だけでなく、事前、事後学習においても活用できる参考資料「福島のあの日からいま」を作成する。

イ 教育旅行魅力発信強化事業（ホープツーリズム推進課で実施するもの）

(ア) ホープツーリズムモニター事業

教育旅行においてホープツーリズムの利用促進を図るため、生徒、教員を対象としたモニターツアーを実施する。

(イ) ガイドブック等による情報発信業務

モニターツアーへの密着取材を行うとともに、取材で得た情報及び素材を活用し、コンテンツ、プログラム、モデルコース、学びの効果等を総合的に掲載したガイドブックを作成する。

ウ ホープツーリズムツアー販売事業

教育旅行マーケットに対しては、学校や旅行会社向けの情報発信等により、ホープツーリズムがアクティブラーニングの手法を用いた「主体的・対話的で深い学び」を実現するプログラムであることや、会津・中通り地域との組み合わせ等、学校側の要望に応じて様々なアレンジが可能であること等をPRすることでツアーの誘致を図る。

法人マーケットに対しては、企業、団体、官公庁等への情報発信や、ふくしま応援企業ネットワークなどへの働きかけなど、浜通り地域の市町村やまちづくり団体、相双復興推進機構等の関係機関と連携し、人材育成や危機管理等をテーマとした研修によるツアーの誘致を図る。

・令和4年度ツアー販売計画（目標数値） （件数）

種別	協会実施取扱	ランオペ取扱 ※1	計
教育旅行	20	50	70
企業・団体研修	20	10	30
コンテンツ ※2	2	13	15
伝承館プログラム ※3		85	85
計	42	158	200

※1 ランオペ＝ランドオペレーター（手配代行業務）

※2 コンテンツ＝ヒューマン出張対話、フィールドパートナー（FP）派遣、オンラインプログラム

※3 伝承館プログラム＝東日本大震災・原子力災害伝承館の一般研修におけるガイドダンス、フィールドワーク、ワークショップへのFP派遣

エ ホープツーリズム推進協議会の開催

県、市町村、関係機関、旅行会社等との連携を深め、ホープツーリズムの需要拡大に向けた取組やツアーの実績、今後の方針等を共有する場として推進協議会を年に1回程度開催する。

(2) 県産品振興事業

① 福島県観光物産館運営事業 784,958千円

〔継続〕〔指定管理者受託〕(前年度772,320千円)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、厳しい経営環境が続くことが予想される中、令和4年3月から福島駅東口再開発事業(解体工事)が始まることに伴い駅周辺に買い物客が集まりづらい環境が予想されること、さらにコロナ禍における消費行動の変化により実店舗での購入からECサイトへのシフトが進んでいることなど、観光物産館を取り巻く環境は一層厳しくなることが見込まれる。

このため、当面は地元の利用客にターゲットを絞った県産品の充実を図るとともに、コロナの収束状況を見据えて、観光客等に魅力ある県産品の展示・販売を行うなど、顧客の動向に応じた県産品の販売促進と販路拡大を図る。

○売上額(税込み)及び来館者数の目標

売上額 : 840,000千円(前年度決算見込み対比 104.0%)

来館者数 : 619,000名(前年度決算見込み対比 104.0%)

○店内の充実

- ・顧客の動向を意識した、臨機応変な品揃えと商品発注
- ・お中元、お歳暮、お年始にあわせたギフトコーナーの開設
- ・ふくしまラウンジメニューの充実
- ・お客様に分かりやすく買い物が楽しくなる売り場の構築

○誘客・情報発信

- ・四季の観光シーズン(花見山、新緑・紅葉、果物狩り等)を意識した誘客
- ・団体客の誘客
- ・フェイスブック等を活用した新商品・イベント企画等の発信
- ・パブリシティーを活用した効果的なPR
- ・水産物の更なるPR
- ・季節毎の青果物、農畜産物の定期的な販売による県産品の魅力の発信
- ・インバウンド対策として、同時翻訳機を活用した接客の実施

○催事の充実

- ・県内各地域の催事、自主企画イベント等の開催
- ・新規催事出展者の勧誘

○事業者・職員の育成

- ・生産者への助言、フィードバック
- ・職員のバイヤー機能の強化

○インボイス制度の対応とPOSシステム更新

- ・令和5年10月から始まる消費税の仕入税額控除の方式であるインボイス制度に対応するPOSシステムの更新

○大阪サテライトショップ

- ・各種イベントや広告媒体を通じた県産日本酒等の販売PR
- ・関西圏における県産品取扱店舗の新規開拓
- ・外販イベントの企画・出展による県産品の販売促進と販路開拓
- ・県事業連携による小売店及び飲食店等への取引拡大

○県産品復興支援事業(新型コロナウイルス感染症対応緊急雇用創出事業)

- ・県のアンテナショップで販売する新たな県産品の発掘
- ・事業者に対する販売促進の助言、県内外で開催されるイベント等における県

産品販売や商談会への出展支援

○新型コロナウイルス感染症対策

- ・サーモグラフィカメラ、空気清浄機の設置
- ・入館時のアルコール消毒
- ・定期的な換気と消毒
- ・レジ待ち列の間隔の確保、密回避の入場制限の実施
- ・マスク未着用者へのマスクの提供
- ・販売スタッフ健康管理（マスクの着用、手洗い、うがい、毎日の検温 等）

② 日本橋ふくしま館運営事業 548,707千円

〔継続〕（前年度464,654千円）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、館内催事や企業マルシェ、イベント外販出展が中止や縮小となるなど厳しい経営環境が予想される。

また、都からの要請により臨時休館や時短営業を余儀なくされることもあるなど先の見通しがしにくい状況ではあるが、感染者の減少傾向が続くとお客様の購買意欲が増す傾向があることから、旬の果物など季節にちなんだ商品にスポットを当てた自店催事により切れ目なく賑わいを創出する。

また、首都圏における風評払拭・風化防止の最前線として、原発処理水の海洋放出に伴う風評対策にも注力し、優れた県産品の展示・販売や県内市町村等による各種催事等を積極的に実施するとともに、県産品の安全・安心や県の復興の状況、観光案内等の総合的な情報発信を行うことにより、県産品の販売促進及び観光客の誘客に努める。

○売上額（税込み）及び来館者数の目標

売上額 : 483,200千円（前年度決算見込み対比 130.2%）

来館者数 : 395,000名（前年度決算見込み対比 128.8%）

○店内の充実

- ・話題性や時節を活かした旬な商品の発掘と品揃え
- ・商品陳列場所の入替、店内レイアウトの見直し
- ・初めての方にも特徴がわかりやすく選びやすいPOP等の充実
- ・飲食コーナーにおける新メニューの開発

○誘客・情報発信

- ・「ミデッテだより」作成による催事予定、旬の商品等の情報発信
- ・新聞折込やチラシのポスティングによる新規顧客獲得
- ・SNS（フェイスブック・インスタグラム）を活用した情報発信
- ・インバウンド対策として、同時翻訳機を活用した接客の実施
- ・定住・二地域居住に関する情報発信や観光業務の充実

○販路開拓（外販対応）

- ・ふくしま応援企業ネットワークを活用した新規外販先の開拓
- ・コロナ禍で2年間実施できなかった省庁向け販売会など大規模外販の再開を働きかける。
- ・セット商品の通信販売、企業への受注販売会、飲食店配達事業等の実施による販路開拓
- ・「ミデッテオンラインストア」の機動的な運用

- 催事の充実
 - ・福島に出向いた事業者訪問による新規催事の開拓
 - ・催事コーナーの充実や実演コーナーにおける実演販売
 - ・団体（県人会等）による定期的な飲食・交流コーナーの有効活用
- 事業者・職員の育成
 - ・生産者への助言、フィードバック
 - ・職員の調達の能力、バイヤー機能の充実
 - ・接客研修等の実施による接客スキルの向上
- インボイス制度の対応とPOSシステム更新
 - ・令和5年10月から始まる消費税の仕入税額控除の方式であるインボイス制度に対応するPOSシステムの更新
- 新型コロナウイルス感染症対策
 - ・サーモグラフィカメラ、空気清浄機の設置
 - ・入館時のアルコール消毒
 - ・定期的な換気と消毒
 - ・レジ待ち列の間隔の確保、密回避の入場制限の実施
 - ・マスク未着用者へのマスクの提供
 - ・販売スタッフ健康管理（マスクの着用、手洗い、うがい、毎日の検温 等）

③県産品流通促進事業

ア 物産展事業 14,676千円〔継続〕（前年度14,145千円）

近年物産展が「単県展」から「東北展」や「全国展」というように企画が見直されており、出店の機会が減少傾向にある。さらに令和2年以降はコロナ禍で開催中止や規模縮小が続いており不透明な状況にあるが、首都圏や全国主要都市に拠点を置く百貨店、量販店において開催される各種物産展に出展し、本県の優れた県産品のPR及び販路開拓により、県産品の安全・安心を積極的に発信し、風評・風化対策に寄与するとともに、観光PRを積極的に行い観光誘客を図る。

また、物産展の開催情報を積極的に収集し、県内事業者への情報提供を的確に行うほか、物産展で構築された取引関係を活用し、新たに卸営業を展開したり、令和3年9月に開設したオンラインストア「ふくふくマルシェ」を活用したリアル物産展からオンライン物産展のデジタル化への対応も促進するなど消費動向に柔軟に対応できるよう努める。

イ 卸売事業 90,966千円〔継続〕（前年度88,411千円）

スーパーマーケットトレードショーなどの展示・商談会への出展や県内外の小売事業者等への積極的な営業活動を通して、BtoB型（企業間取引）卸売事業を推進し、単独では販売力の弱い事業者の商品の流通促進・拡大を図る。

また、令和4年3月に整備したBtoB専用のECサイトのWEB受注機能を活用し、顧客企業毎への受注画面による商品提案と速やかな受発注業務を行うことなどにより、更なる県産品の販路拡大を図る。

ウ 県産品EC活用事業 46,140千円〔継続〕（前年度14,766千円）

コロナ禍により、新しい生活様式に根ざしたネット販売を活用した営業活動が求められていることから、BtoC型（小売販売）オンラインストア「『ふくふくマルシェ』」の運営を通し、自身ではECサイトの運営が困難な事業者等の支援を

行うとともに、消費者ニーズに応じた商品の充実などに取り組み、県産品の販売促進、販路拡大を図る。

なお運営面においては、受発注管理や商品ページの表示方法等の機能面を改善し、お客様の利便性向上を図る。

エ 県産品デジタルアーカイブス事業 3,500千円

〔継続〕 前年度11,990千円)

令和4年3月に協会ホームページに整備した清酒・工芸品・農産物・加工食品等の県産品デジタルアーカイブス（静止画、動画）において、ニーズの多い素材を拡充し、利用者（事業者、消費者等）の利便性の向上と利用促進を図り、福島県産品ファン獲得の場を広げる。

(3) 施設管理運営事業

① くろがね小屋運営事業 30,275千円〔継続〕(前年度25,950千円)

新型コロナウイルスの感染防止対策に努め、利用客の安全・安心を確保しながら宿泊者数の上限の見直し（25名→35名）を行い、営業する。

火山防災対策については、安達太良山火山防災協議会が策定する避難計画等に基づき火山情報に細心の注意を払うとともに、二本松市及び関係団体と連携し、利用者・登山客の安全確保を図る。

誘客促進については、年中無休の源泉かけ流し温泉付き山小屋としての魅力をホームページ等により積極的に発信する。

令和5年度より建替工事のため休業予定であることから、スケジュール等の情報を県と共有し、利用者への周知を行う。

② 天鏡閣・迎賓館運営事業

磐梯山と猪苗代湖を望む高台に位置する国指定重要文化財天鏡閣と迎賓館の魅力を最大限に活用し、利用者の拡大を図る。

観光誘客とともに、文化団体の作品等の展示会、発表会の場としても積極的に情報発信を行い、文化財の利活用に取り組んでいく。

ア 天鏡閣の管理運営事業 20,242千円

〔継続〕〔指定管理者受託〕(前年度19,506千円)

季節に合わせたイベント、県民の日、文化の日のイベント等を開催し誘客につなげる。

SNSやホームページによる情報発信を積極的に行い、天鏡閣の認知度向上及び誘客に取り組む。

イ 迎賓館の維持管理事業 10,404千円〔継続〕(前年度9,840千円)

築100周年を迎えることから、記念イベントを始めとした各種イベントを開催する。

通常非公開の建物を年間100日程度特別公開し、天鏡閣と併せたガイドによる説明付きの見学会を実施し誘客を図る。

2 天鏡閣軽食販売事業【収益事業】 3,056千円

〔継続〕（前年度2,653千円）

天鏡閣において、新型コロナウイルスの感染防止に努めながら軽食及び土産品等の販売を行う。

売上の増加を図るため、道の駅など近隣施設等でのオリジナル商品の委託販売拡大に取り組むとともに、女性をターゲットとした商品を開発し品揃えの充実を図る。

また、ドレスの試着や館内ティールームなどのサービス提供により、利用者の満足度向上とリピーターの増加に努める。

Ⅲ 組織・体制

「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」に基づき、組織体制及び財務体質の強化に取り組む。

1 組織体制の充実強化

(1) 人材の確保

中・長期的な視点のもと正規職員への転換を進めるとともに、必要な嘱託職員、販売スタッフを確保し、適正な人員配置を行う。

(2) 職員の能力向上

○J Tによる計画的な職員育成をはじめ、オンラインを含む外部研修への参加や講座受講を積極的に行う。また、独自の研修会等も実施しスキルアップを図る。

業務に有益な資格取得について一定額の補助を行う制度を策定し、職員の自己啓発を支援する。

質の高い業務の遂行を図るため、役割に応じた業務知識の取得や資質・能力の向上に努めていく。

(3) 事業の進行管理

各事業の進捗状況及び収支状況について、PDCAサイクルにより適切に進行管理を行う。

2 財務体質の強化

(1) 各受託事業での収益確保

ウィズコロナ、アフターコロナにおける収益確保策を各受託事業において検討・実施し、安定的な事業運営を図っていく。

(2) 自主財源の確保

新型コロナウイルス感染症の会員への影響等を十分見極めながら、必要に応じ民間事業者の会費の免除について検討する。

(3) 県補助金等の確保

引き続き観光及び県産品の振興を図るため、県と協議を行いながら財源確保に努めていく。

(4) 経費節減

業務費について徹底した見直しと精査を行い、経費の節減に努める。

令和4年度収支予算書（総合）

令和4年 4月 1日 から 令和5年 3月31日 まで

（単位：千円）

科目	当期	前期	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,143	9,375	△ 3,232
基本財産運用益計	6,143	9,375	△ 3,232
特定資産運用益			
特定資産受取利息	2	1	1
特定資産運用益計	2	1	1
受取会費			
正会員受取会費	4,219	4,093	126
受取会費計	4,219	4,093	126
事業収益			
受取受託料収入	2,678,143	1,432,350	1,245,793
受取物産品売上高	1,359,453	1,090,995	268,458
受取手数料収入	9,626	21,079	△ 11,453
負担金収入	1,300	1,859	△ 559
使用料収入	20,399	18,863	1,536
食事料収入	7,837	6,073	1,764
旅行売上高	36,814	45,236	△ 8,422
受取雑収入	2,981	3,371	△ 390
値引・戻り高	△ 18,354	△ 10,856	△ 7,498
事業収益計	4,098,199	2,608,970	1,489,229
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	69,675	82,512	△ 12,837
受取補助金等計	69,675	82,512	△ 12,837
雑収益			
受取利息	0	0	0
賞与引当金取崩益	18,194	0	18,194
その他雑収益	422	172	250
雑収益計	18,616	172	18,444
経常収益計	4,196,854	2,705,123	1,491,731
(2) 経常費用			
事業費			
物産品仕入高	1,055,801	846,408	209,393
物産品廃棄損等	4,981	4,177	804
食事材料仕入高	2,626	1,834	792
旅行仕入高	44,874	73,008	△ 28,134
給料手当	244,338	238,022	6,316
諸謝金	6,560	4,740	1,820
賃金	83,704	87,883	△ 4,179
福利厚生費	53,658	52,267	1,391
退職金共済掛金	2,614	2,728	△ 114
賞与引当金繰入額	15,364	0	15,364
旅費交通費	11,248	16,457	△ 5,209
通信運搬費	4,723	5,316	△ 593
減価償却費	1,731	1,720	11
消耗品費	14,197	21,326	△ 7,129
修繕費	3,757	3,542	215
印刷製本費	25,637	18,682	6,955
燃料費	2,840	2,419	421
光熱水料費	17,108	16,949	159
賃借料	78,670	83,577	△ 4,907
支払手数料	21,188	24,720	△ 3,532
広告宣伝費	42,549	126,568	△ 84,019
租税公課	1,240	932	308
支払負担金	5,332	29,037	△ 23,705
支払助成金	2,105,720	851,426	1,254,294
支払寄付金	0	30	△ 30
委託費	275,082	171,276	103,806
保険料	1,403	1,850	△ 447
受託設備費	550	800	△ 250
包装資材費	12,009	11,197	812

科目	当期	前期	増減
交際費	187	123	64
会議費	297	602	△ 305
食糧費	38	147	△ 109
運賃	6,275	4,362	1,913
従業員食事材料費	158	160	△ 2
研修費	3,403	2,269	1,134
雑損失	10	71	△ 61
雑費	427	465	△ 38
事業費計	4,150,299	2,707,090	1,443,209
管理費			
役員報酬	12,341	12,513	△ 172
給料手当	2,998	3,833	△ 835
福利厚生費	1,061	1,171	△ 110
退職金共済掛金	87	150	△ 63
役員賞与引当金繰入額	826	0	826
賞与引当金繰入額	2,004	0	2,004
会議費	8	96	△ 88
交際費	20	10	10
旅費交通費	69	82	△ 13
通信運搬費	106	136	△ 30
減価償却費	63	62	1
消耗品費	178	259	△ 81
修繕費	8	7	1
印刷製本費	8	23	△ 15
燃料費	8	6	2
光熱水料費	34	53	△ 19
賃借料	34	587	△ 553
広告宣伝費	3	3	0
租税公課	107	93	14
支払負担金	1	39	△ 38
支払寄付金	20	20	0
支払手数料	21	43	△ 22
運賃	5	6	△ 1
研修費	3,000	33	2,967
委託費	12	13	△ 1
管理費計	23,022	19,238	3,784
経常費用計	4,173,321	2,726,328	1,446,993
評価損益等調整前当期経常増減額	23,533	△ 21,205	44,738
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	23,533	△ 21,205	44,738
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	23,533	△ 21,205	44,738
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	23,533	△ 21,205	44,738
一般正味財産期首残高	400,285	232,111	168,174
一般正味財産期末残高	423,818	210,906	212,912
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,143	9,375	△ 3,232
基本財産運用益計	6,143	9,375	△ 3,232
一般正味財産への振替額	6,143	9,375	△ 3,232
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	917,723	917,723	0
指定正味財産期末残高	917,723	917,723	0
III 正味財産期末残高	1,341,541	1,128,629	212,912

令和4年度収支予算書内訳表
令和4年 4月 1日 から 令和5年 3月31日 まで

(単位：千円)

科目	公益目的事業会計								収益事業会計	法人会計	合計	
	観光振興事業会計	県産品振興事業会計				施設管理運営事業会計			小計			天鏡閣売店
		観光物産館	日本橋ふくしま館	物産展	県産品流通促進	くろがね小屋	天鏡閣	迎賓館				
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益												
基本財産受取利息	1,536	0	0	0	1,536	0	0	0	3,072	0	3,071	6,143
基本財産運用益計	1,536	0	0	0	1,536	0	0	0	3,072	0	3,071	6,143
特定資産運用益												
特定資産受取利息	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	2
特定資産運用益計	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	2
受取会費												
正会員受取会費	0	0	0	2,110	0	0	0	0	2,110	0	2,109	4,219
受取会費計	0	0	0	2,110	0	0	0	0	2,110	0	2,109	4,219
事業収益												
受取受託料収入	2,514,981	31,654	92,910	0	20,005	0	11,622	6,971	2,678,143	0	0	2,678,143
受取物産品売上高	0	783,487	444,714	0	123,030	5,406	0	0	1,356,637	2,816	0	1,359,453
受取手数料収入	45	81	0	9,500	0	0	0	0	9,626	0	0	9,626
負担金収入	0	0	0	1,300	0	0	0	0	1,300	0	0	1,300
使用料収入	0	0	0	0	0	15,079	5,320	0	20,399	0	0	20,399
食事料収入	0	0	0	0	0	7,837	0	0	7,837	0	0	7,837
旅行売上高	36,814	0	0	0	0	0	0	0	36,814	0	0	36,814
受取雑収入	0	2,490	107	0	0	0	0	0	2,597	384	0	2,981
値引・戻り高	0	△ 14,796	△ 3,558	0	0	0	0	0	△ 18,354	0	0	△ 18,354
事業収益計	2,551,840	802,916	534,173	10,800	143,035	28,322	16,942	6,971	4,094,999	3,200	0	4,098,199
受取補助金等												
受取地方公共団体補助金	39,079	100	74	25	11,626	33	25	3,433	54,395	0	15,280	69,675
受取補助金等計	39,079	100	74	25	11,626	33	25	3,433	54,395	0	15,280	69,675
雑収益												
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金取崩益	3,984	0	0	0	9,985	510	885	0	15,364	0	2,830	18,194
その他雑収益	0	265	0	0	0	157	0	0	422	0	0	422
雑収益計	3,984	265	0	0	9,985	667	885	0	15,786	0	2,830	18,616
経常収益計	2,596,439	803,281	534,248	12,935	166,182	29,022	17,852	10,404	4,170,363	3,200	23,291	4,196,854
(2) 経常費用												
事業費												
物産品仕入高	0	609,325	333,535	0	108,307	2,833	0	0	1,054,000	1,801	0	1,055,801
物産品廃棄損等	0	2,813	2,168	0	0	0	0	0	4,981	0	0	4,981
食事材料仕入高	0	0	0	0	0	2,626	0	0	2,626	0	0	2,626
旅行仕入高	44,874	0	0	0	0	0	0	0	44,874	0	0	44,874
給料手当	89,164	43,476	49,258	7,248	28,221	15,103	9,581	2,287	244,338	0	0	244,338
諸謝金	6,000	0	200	30	0	0	250	80	6,560	0	0	6,560
貸金	0	38,890	36,534	2,700	0	1,650	2,417	800	82,991	713	0	83,704
福利厚生費	14,030	13,488	14,678	1,787	4,824	2,488	1,987	266	53,548	110	0	53,658
退職金共済掛金	530	767	52	202	669	176	218	0	2,614	0	0	2,614
賞与引当金繰入額	3,984	0	0	0	9,985	510	885	0	15,364	0	0	15,364
旅費交通費	6,954	588	831	1,300	1,375	100	100	0	11,248	0	0	11,248
通信運搬費	1,075	1,462	885	168	304	521	276	32	4,723	0	0	4,723
減価償却費	50	1,594	28	10	14	25	10	0	1,731	0	0	1,731
消耗品費	2,042	5,377	3,941	132	1,172	636	327	370	13,997	200	0	14,197
修繕費	140	544	1,604	1	2	602	401	463	3,757	0	0	3,757
印刷製本費	20,189	3,680	1,071	11	81	86	351	168	25,637	0	0	25,637
燃料費	831	300	1	20	73	1,300	300	0	2,825	15	0	2,840
光熱水料費	1,131	6,945	6,802	6	15	7	1,505	697	17,108	0	0	17,108
賃借料	9,884	8,858	58,847	35	586	88	372	0	78,670	0	0	78,670
支払手数料	2,595	8,157	9,377	43	478	187	133	28	20,998	190	0	21,188
広告宣伝費	1,907	21,934	14,798	135	3,424	171	180	0	42,549	0	0	42,549
租税公課	954	108	70	0	61	16	20	11	1,240	0	0	1,240
支払負担金	2,513	35	294	600	1,300	490	100	0	5,332	0	0	5,332
支払助成金	2,105,000	0	720	0	0	0	0	0	2,105,720	0	0	2,105,720
委託費	252,650	6,206	4,615	56	4,078	749	1,526	5,202	275,082	0	0	275,082
保険料	653	358	120	0	0	137	130	0	1,398	5	0	1,403
受託設備費	0	0	550	0	0	0	0	0	550	0	0	550
包装資材費	0	8,489	3,505	0	0	0	0	0	11,994	15	0	12,009
交際費	77	15	36	20	10	14	15	0	187	0	0	187
会議費	175	22	0	0	100	0	0	0	297	0	0	297
食糧費	10	0	0	0	0	0	28	0	38	0	0	38
運賃	1,206	346	2,919	160	1,620	12	5	0	6,268	7	0	6,275
従業員食事材料費	0	0	0	0	0	158	0	0	158	0	0	158
研修費	500	1,103	1,190	0	500	100	10	0	3,403	0	0	3,403
雑損失	0	5	5	0	0	0	0	0	10	0	0	10
雑費	147	73	73	12	122	0	0	0	427	0	0	427
事業費計	2,569,265	784,958	548,707	14,676	167,321	30,785	21,127	10,404	4,147,243	3,056	0	4,150,299

科目	公益目的事業会計								収益事業会計	法人会計	合計	
	観光振興事業会計	県産品振興事業会計				施設管理運営事業会計						小計
		観光物産館	日本橋ふくしま館	物産展	県産品流通促進	くろがね小屋	天鏡閣	迎賓館				
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,341	12,341
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,998	2,998
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,061	1,061
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87	87
退職金共済掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	826	826
役員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,004	2,004
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	20
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69	69
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106	106
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63	63
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	178	178
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	34
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	34
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107	107
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	20
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	21
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
運賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,022	23,022
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,022	23,022
経常費用計	2,569,265	784,958	548,707	14,676	167,321	30,785	21,127	10,404	4,147,243	3,056	23,022	4,173,321
評価損益等調整前当期経常増減額	27,174	18,323	△ 14,459	△ 1,741	△ 1,139	△ 1,763	△ 3,275	0	23,120	144	269	23,533
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	27,174	18,323	△ 14,459	△ 1,741	△ 1,139	△ 1,763	△ 3,275	0	23,120	144	269	23,533
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
その他の経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
その他の経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	27,174	18,323	△ 14,459	△ 1,741	△ 1,139	△ 1,763	△ 3,275	0	23,120	144	269	23,533
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	70	0	70	△ 70	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	27,174	18,323	△ 14,459	△ 1,741	△ 1,139	△ 1,763	△ 3,205	0	23,190	74	269	23,533
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	27,174	18,323	△ 14,459	△ 1,741	△ 1,139	△ 1,763	△ 3,205	0	23,190	74	269	23,533
一般正味財産期首残高	196,072	68,549	129,789	51,339	△ 28,346	△ 5,436	△ 4,288	0	407,679	△ 30,647	23,253	400,285
一般正味財産期末残高	223,246	86,872	115,330	49,598	△ 29,485	△ 7,199	△ 7,493	0	430,869	△ 30,573	23,522	423,818
II 指定正味財産増減の部												
基本財産運用益												
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,143	6,143
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,143	6,143
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,143	6,143
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	917,723	917,723
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	917,723	917,723
III 正味財産期末残高	223,246	86,872	115,330	49,598	△ 29,485	△ 7,199	△ 7,493	0	430,869	△ 30,573	941,245	1,341,541